

## 海外経済情勢

### 概観

3月上旬の英蘭銀行の公定歩合引下げ(8.0→7.5%)に続き、景気停滞の目だつ米国でも引締め政策に若干手心が加えられつつあるやにうかがわれ、下旬には大銀行のプライム・レート引下げ(8.5→8.0%)が発表された。もっとも一方では、西ドイツが過熱抑制のため公定歩合を大幅に引き上げ(6.0→7.5%)、イタリアもこれに追随(4.0または5.5%→5.5または7.0%)するなど、各国景気局面の相違が政策にも反映しはじめた。

米国の金融小ゆるみに伴い同国短期市場金利およびユーロ金利は昨年4～5月ごろの水準まで低下している。しかし、いずれの国でも物価と賃金とのスパイラル的上昇を背景にインフレ圧力は依然根強く、米英両国といえども手放しの緩和は考えられぬ状況にあるので、世界的に高金利の是正といっても大幅低下は期待薄であろう。

主要国通貨相場をみると、欧州通貨が総じて強く、英ポンドが公定歩合引下げ後も堅調が続いているほか、ドイツ・マルクが切上げ後はじめて平価を上回った。ただ、イタリア・リラは公定歩合引上げ後小もどしているもののなお低迷を脱していない。この間、ロンドン市場の金価格は35.3ドル見当とひとところに比べやや強含みに推移している。

米国では鉱工業生産の7ヵ月連続低下、失業率の上昇など景気の下降が続いており、当局は先行きをおもんばかって引締め政策に徐々に手直しを加えはじめている。すなわち、バーンズ連邦準備制度理事会議長は3月央、連銀が金融政策を若干緩和しつつあることを示唆し、金融諸指標にもそれを裏付ける動きがみられる。また財政面でも、

地方政府の建設事業に対する連邦補助金支出繰延べ措置が解除された。もちろん、物価の騰勢が依然根強い以上、引締めの手直しといってもきわめて慎重に進められるとみられるが、秋の中間選挙を控え、政策運営はいっそう微妙な段階には入りつつあるようにうかがわれる。このような状況下、3月下旬、大銀行はプライム・レートの0.5%引下げに踏み切った。

英国では、消費の鎮静、工業生産の大勢横ばいなど国内景況の落ち着き基調が続いている。また国際収支も好調を持続し、海外短資の流入もあって、対外債務の返済がさらに進んでいる模様で、金・外貨準備も逐月増加を続けている。このような情勢を背景に、英蘭銀行は公定歩合を0.5%引き下げ、また市中貸出規制の運用もある程度弾力化されていると伝えられる。もっとも、米国景気停滞の影響に加え、国内でも朝鮮動乱時以来といわれる大幅賃上げが先行き消費や輸入の増加にはね返る懸念もあるため、当局は基本的にはなお慎重な態度を維持している。

西ドイツでは、根強い設備投資および消費の盛り上がり方を背景に依然として景気過熱が続いている。また労働需給のひっ迫を背景に、このところ実収賃金の伸び率が生産性の上昇率をはるかにこえ、賃金物価の悪循環の様相が濃くなっており、物価は騰勢を強めている。このような状況に対処して、引締めを強化するため増税等の財政措置が検討されたが、地方選挙を控えてこれには反対が強かったため、ブンデスバンクは公定歩合の大幅引上げに踏み切った。

フランスでも鉱工業生産は引き続き拡大傾向を続けている。とくに設備投資の予想以上の根強さを背景に投資財産業は上伸を続け、消費財産業も、国内消費の落ち着きにもかかわらず、輸出の増加、輸入品のシェア低下にささえられて堅調を示

している。貿易収支の好調持続を主因に国際収支の改善は著しいが、物価の騰勢は根強く、今後賃上げ圧力の強まりも予想されるため、当局は引締め堅持の態度を変えていない。

一方、アジア諸国の対外債務残高をみると、インド、パキスタン等南西アジア諸国に加え、最近では韓国、インドネシア、フィリピン等北東ないし東南アジア諸国の増大が目立ち、これに伴う元利償還額の負担増大が問題とされるに至っている。アジア主要10か国の公的対外債務残高(取決め額、1年以上)は、1966年以降、食糧危機や印パ紛争などに伴う経済不振を映じたインド、パキスタン両国の急増からラテン・アメリカ諸国のそれを上回っているが、最近では北東ないし東南アジア諸国の増加も加わって68年6月末には160億ドルに達した(ラテン・アメリカ147億ドル)。これに伴い、元利償還額は68年中9億ドルと総輸出額の11%(63年、6%)に及ぶものと推計され、とくにインド22%、パキスタン19%、インドネシア2割前後ときわめて高い水準にあるほか、韓国でも先行き15%を上回ることが必至とみられている。

最近、対外債務残高が増加している北東ないし東南アジア諸国についてみると、インドネシアでは、政治、外交、経済政策の転換を好感した欧米およびわが国の援助が増大しているほか、スカルノ時代の旧債の負担が大きい一方、韓国では急速な工業化、高度成長に伴う貿易信用、インパクト・ローンの受入れ急増が目立ち、他方、フィリピンにおいては貿易信用受入れ増とともに、国際収支赤字カバーのための短期借入れのウェイトが大きい。しかしながら、アジア諸国を含む低開発国の対外債務の累増、元利償還額の負担増大傾向については、低開発国の側における経済運営の不手ぎわや安易な借入れ依存態度などのほかに、一次産品輸出の長期停滞傾向や援助のうちに占めるひも付き分の増加あるいは世界的高金利など、種々の要因があることはいなめないところであろう。こうした事情から、先般、世銀の委嘱により作成されたピアソン報告においては、低開発国の

債務軽減措置ならびに債務返済のための借款が必要であること(すでに、インド、インドネシアに対しては実施)、さらに今後先進国は、輸出信用を抑制する反面政府援助条件を改善することなどを勧告し、また、インドネシアの債務累積問題に対するアプス構想では、スカルノ時代の旧債につき返済期間30年、無利子とし、負担の軽減を図ることが提案され、目下関係国の間で検討されるなど、低開発国の債務累積問題解決のため各種の対策が進められている。

